



もっともっと  
知恵はないか?

あなたのご意見ご要望を市議会議員・井上ひろしまで  
FAX:072-433-5523 携帯:090-3727-3227  
E-mail:h.inoue-2014@asahinet.jp

# 5年後の、50年先の岸和田を考えよう。

市政は市民の暮らしと経済、そして市のビジョンに密着しています。いま案件となっている事案のどれもが孫子の代にまで影響を及ぼすでしょう。

## 競輪場建替え計画は“中断、戦略なきご都合主義ではないか。



- さすがに120億円もかかる建替えは“中断、したもの、断念・中止ではなく…”
- 年平均で1億もない黒字に37億円かけて部分改修し、継続しようというハナシ。
- 私の提言は「これを機に競輪場は廃止し、同等の予算効果は行政努力で生み出そう」です。

実は、競輪場の黒字はコンスタントなものではありません。売上げが大きい全日本競輪や高松宮杯や競輪グランプリなどの「特別競輪」がこの数年、各年ごとに開催され、その売り上げで通常競輪しか行われない年の赤字を補填した数字なのです。

そこでこの「特別競輪」の開催



写真は岸和田競輪場

枠を維持するためには少なくとも老朽化した施設の補修が必要だとし、そのための調査等の費用として予算4,500万円が議決されました。けれどもすっきりした建替えではなく部分改修による施設の延命で果たして特別競輪の開催枠がもらえるかどうか、まさに心もとないところです。

力ジノ法案が問題になります。賛否はともかくあの構想には少なくとも「来日外国人富裕層などのインバウンドを取り込み経済を活性化する」という戦略や陽性のビジョンがあります。それに比べケイリンには《庶民の博打に依存した地方都市財政》

といった陰性のイメージがつきまといます。これにしがみつくるのは現状維持の戦略なきご都合主義でしかないでしょう。

現在、競輪場の特別会計には24億円の基金があります。これで競輪場を撤去し、都市計画公園を築造し、災害時の春木・大芝地区の皆さんのがん難施設として整備すべきだと考えます。

残った基金は、60数年もの長きにわたって両地区にご迷惑をおかけしてきたことを考え、春木駅周辺の整備に使えばいい。

博打に依存した行政からの脱却は未来の岸和田を見据えた重要なイメージ戦略なのです。

## 市長以下職員給与が平均5万円/年アップ! 1億余円の赤字増です。



- 財政悪化を理由に中核都市移行を断念したのに
- 12月議会で可決。賛成は公明・共産党・自民クの一部。
- 私どもは真摯に反対討論を展開も9:16で負け。

今 年度財政は推定で9億9千 万円の赤字が見込まれています。そこへ、12月議会での給与引上げの決議によって、さらに1億円を超す出費が上乗せされることになったのです。賛成票を投じたのは公明・共産・自民クラブの一部の3会派16名でした。

少数派ながらも、「財政立直しのためここ数年は市の職員にもガマンしてもらうべきではないのか」、そう考える議員はわが会派を含めて総勢9名でしたが、奮闘むなしく多勢に無勢、敗れる結果に終わりました。こうした

事態を市民の皆さんはどうにお感じになるか、お聞きしたいと考えています。

この条例改正には、市職員とともに議員給与の引き上げも含まれています。どこか「なれあい」とか「お手盛り」などの言葉も聞こえそうですが、これに公明党から「議員ボーナスを除く」というわずかばかりの修正案が出されて可決となったもの。そんなパフォーマンスに市政全体を見る目を曇らされてはならぬと議場力説したことばはご報告しておかなくてはなりません。

# 市役所移転の第1候補地は依然、福祉センター敷地のまま…ムリを承知の空論です。



- 12月議会の一般質問で私は市役所移転の案件を取り上げました。
- 問題は山積ですが、中でも交通公害の怖れは深刻です。
- 緑豊かだった敷地を取り戻したいと願う想いはどうなるのでしょうか。

**市** 庁舎移転の候補地には三箇所が挙げられていますが、現時点では第一候補の福祉センター敷地のみを検討中の状態です。先の議会で私はこの問題を取り上げました。検討すべき点は多岐にわたりますが、今回は主として、予想される交通公害と緑地環境保全にまつわるトリックについて問い合わせた点をご報告しようと思います。なぜなら、これらは利用者にとっても周辺住民のみなさんにとっても切実極まりない問題だからです。

**交** 通公害については数字でまとめて議論になります。市担当者は「現在の市庁舎と市役所と福祉センターの来庁者の駐車台数は1,360台」の数字を挙げて見解を造り上げていますが、これは車の数を数えているだけで、交通渋滞を考えるなら入ってくる車と出て行く車で2倍の台数を



考えなくてはなりません。すると、仮に福祉センター用地に市庁舎を新たに設置した場合の車の出入り状況の予測が成り立ち、以下のように全然違う様相、つまり出入りに伴うひどい混雑状態が見えてきます。

来庁者:  $1,360 \times 2 = 2,632$  台、公用車:  $144 \times 4$  (午前と午後) = 576 台、職員通勤用車 =  $110 \times 2 = 220$  台となり、計3,428台の車が、午前8時30分から午後5時30分までの9時間に、駅東線の入口から出入りすることになります。すなわち1分間に6.3台の出入りが予測されるのです。さすがに

交通公害については交通量調査の報告書にも「出入り口は混雑する可能性がある」とありますが、要はその事態をどれほど現実感覚と当事者感覚をもって受け止めるかで、これひとつをとっても福祉センター敷地案はムリを承知の空論だといえましょう。

この問題について私の主張は一貫しています。日進月歩する技術や行政環境の変化があるなか、将来、それもそんなに遠くはない未来にさえ後悔する怖れがある。そんなことがないよう、広く有識者や市民代表の知恵も取り込める新庁舎建設委員会を市長直属の機関として立ち上げ、プランの概要を練り上げるべきだという考えを、ぶれることなく提言してきました。

**緑** 地保全の問題は市民の願いですが、これについての市の答えは「法を遵守し緑

地面積を確保する」です。しかしながら、あの敷地に福祉センターと市役所、そしてプランによれば立体駐車場の三つが建つたら(図)十分な緑化空間は望めないでしょう。あとは、庁舎の屋上緑化や

壁面緑化、空いた隙間に低木や芝を植えるしかありませんが、それでも十分に「法を遵守」したことになるのです。ましてあの豊かな福祉センターの森の再現などは望むべくもありません。

## 中核市移行を断念…あの宣言はなんだった?



- 財政悪化を理由に、30年からの中核市移行を断念。
- 財政再建の努力を放棄し、逆行するのか。
- 断念のマイナス面は? 国や府の締め付けも。

信貴市長が平成30年からの中核市移行を断念しました。

**こ** の案件について、私は昨年9月議会において、以下の

ような発言をしています。「中核市は非常に重い権限委譲を受けることになる。今の市の体力では確かに難事ではある。しかし市長が既に府に対し移行の宣言をしたのなら、これから3年間で行政改革をより一層強力に推進し、清掃工場や斎場、消防、病院などの広域化行政を進め、経費の節減を図って体力をつけることを要望する」と…。ごく当然のことではあります。

しかしながら、岸和田市の対応はまさに逆行するものでした。

まず行政改革課を廃止し、消防の広域化を断り、斎場や清掃工場のさらなる広域化については進める気もありませんでした。

**国** や府、近隣の市町をも巻き込んだ行政権の譲り受けを伴う大問題を、いつも簡単に「やめます」ではすまされません。動き出した泉州山手線や阪南2地区の埋め立て、木材コンビナートの貯木場の埋め立てなど府の事業にも影響があるかもしれませんし、さらには国の地方交付税への便宜も危うい。この問題は、財政再建中の岸和田市にとって今後に大きな禍根を残すことになるでしょう。